

パートナーシップ・トーク



ほりうち あおい
堀内 葵

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015) 事務局長。環境学を学ぶためデンマークへ 1 年間留学した後、NPO 法人 AM ネット事務局長を務める。2012 年より認定 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) に所属。ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けた提言や、NGO と外務省の公式協議の事務局を担当。

国連防災世界会議に市民の視点を

2014 年 1 月に、「2015 防災世界会議 日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」を結成しました。今年 3 月に仙台で開催される第 3 回国連防災世界会議に向けて、防災・減災に関する日本の市民社会の経験を世界の市民社会と共有し、互いに学び合うことや、本会議で採択される「ポスト兵庫行動枠組」(今後の国際的な防災枠組)に提言を行うことなどを目的としています。特に、自然災害だけでなく、環境や技術に起因する原子力災害にも適切に取り組むよう、日本政府や国連加盟国に対して提言を行っています。

仙台では、「市民協働と防災」テーマ館の企画の一環として、3 月 14 日 (土) から 17 日 (火) にかけて、「市民防災世界会議」を開催します。多様なセクターの協働促進に取り組んでいる仙台市市民活動サポートセンターを主な会

場とし、地元仙台的「防災からまちづくりを考える実行委員会」と協力して、復興・防災における市民の役割と可能性を考えます。テーマ別セッション終了後には、国連の会議に参加したメンバーをゲストに迎え、本体会議速報も実施します。

これに加え、世界各国から来日する NGO スタッフや市民社会の取り組みに関心のある政府代表団などと日本の市民社会が出会い、交流や議論をするフリースペース「ピープルズ・パビリオン」も設置します。無料 Wi-Fi を備え、シェアオフィス機能もあり、情報掲示板や飛び込みゲストとの対話企画も実施できるtentです。

防災・減災の取り組みは市民、行政、民間企業などすべての人たちが関わる「自助・公助・共助」が重要です。ぜひ多くの方のご参加をお待ちしています。



あべ たくみ
阿部 巧

(公社) 中越防災安全推進機構復興デザインセンター チーフコーディネーター。新潟県長岡市在住。2004 年新潟県中越地震の際に、復興活動の中間支援組織「中越復興市民会議」の設立に参加、以後コーディネーターとして被災集落の復興支援に取り組む。2008 年より現職。復興支援・中山間地域支援のコーディネーターの育成事業等に取り組む。2012 年 4 月より NPO 法人市民協働ネットワーク長岡事務局次長として、ながおか市民協働センターの運営を担う。

人口は減ってもすこぶる元気な被災集落

2004 年に中越地震が発生してから 10 年が経過した。中越地震は中山間地域の集落を襲い、一時はただでさえ人口減少が顕著だった集落が消滅するのではないかと危惧された。しかし新潟県が作成した「新潟県中越地震復興検証中間報告」には、その危惧とは違う現実が記されている。「集落ごとでみれば、世帯数、人口が半数以下になったところも存在。将来増加の見込み薄。しかし、疲弊しておらず、すこぶる元気。世代交代が進む地域も出現」。これは、人は減っても被災地は元気であるという、これまでの社会通念とはある種矛盾した言葉であるが、被災地に住む私の感覚と大きくずれていない。

一体どういうことだろうか。それは、被災地集落に縁を得て、魅力を感じ、住まうともその地域で活動する人間が増えているということの意味している。全村避難した旧山古志村のある集落の

住民は「世帯数は半減したが、週末は震災前よりも人が多い。限界集落になった実感はない」と話す。つまり集落を離れて普段は街に暮らす人たちが、週末になると子どもを連れて畑仕事をしに帰って来る、ボランティアで縁ができた人や観光客が遊びに来る。結果、集落行事はしっかりと行われ、米や野菜、山菜などの山の恵みを活かした生活を享受する人たちが増えているのである。

そのことは、中山間地域にある集落の魅力を輝かせる。いや、逆にその魅力を再認識した住民が輝かせているから、地域外の人たちが吸い寄せられているのかもしれない。私を含めたボランティアは、集落住民とその地域の暮らしを共に楽しむ存在として、この 10 年地域に付き合ってきた。そしてその一部は、地域を引き継ぐ意志を持って、集落に弟子入りしているのである。